全国市役所騒音担当者への近隣騒音トラブルに関するアンケート調査

QUESTIONNAIRE ON NEIGHBORHOOD NOISE DISPUTE TO PERSON IN CHARGE OF NOISE PROBLEM IN MUNICIPAL OFFICE

橋本典久 — * 1

キーワード：
騒音トラブル, 市役所, 騒音担当者, アンケート調査

Keywords:
Noise dispute, Municipal office, Person in charge of noise problem, Questionnaire

Norihisa HASHIMOTO — * 1

A questionnaire on neighborhood noise disputes was carried out to persons in charge of the noise problem in municipal offices in the whole country. A number of the answers was 479 and the recovery rate was 62%. Through the result, the conflict concerning a dog barking increases in small cities, and that is anticipated to increase in the future. There were arguments pros and cons about the regulation against the neighborhood noise. In the free description, it is mainly commented that the neighborhood noise dispute depends on the lack of the neighborhood association.

1. はじめに

騒音問題といえば、これまでは公害騒音が中心であったが、最近では、隣近所からの騒音、すなわち近隣騒音問題が公害騒音以上に重要な社会問題となってきた。近隣騒音トラブルは、これまで個人的な問題であるとして社会的な対応がなされぬまま今日に至っているが、昨今のトラブルの増加や、トラブルが拗れて傷害事件や殺人事件にまで発展している状況¹⁾を見る時、今後、何らかの社会的な対処・対策が必要になってくるのは必至と考えられる。このような社会状況のもと、今回、近隣騒音トラブルに関する日本全国に亘るアンケート調査を行ったので、その結果を報告する。

近隣騒音に関しては、世論調査をはじめ幾つかのアンケート調査^{2) ~ 6)}が既に実施されているが、これらは一般市民を対象とした、いわば意識調査が殆どである。今回のアンケート調査では、日本全国の市役所(区役所)で、実際に騒音苦情や騒音トラブルの最前線で処理にあたっている騒音担当者を対象にアンケート調査を実施した。これにより、より現実的で、実態に基づいた近隣騒音問題の現況把握、ならびに騒音担当者の専門家としての意見の集約ができたものと考えており、今後の近隣騒音問題を考える上で、貴重な資料が得られたといえる。

2. 近隣騒音に関するアンケート調査

2.1 調査概要

アンケートは日本全国の市と東京23区を併せた777の自治体に対して実施した。回答は479市(区含む)であり、回収率は

62%であった。回答市の人口と人口密度の分布は図-2の通りであり、また都市人口別に見た度数分布(回答市の数)は図-3の通りである。人口10万人台の市の回答が多いが、これは

表-1 アンケート調査概要

配付総数	日本全国 777市(東京23区含) [平成17年12月現在]
調査期間	平成17年12月~平成18年1月
回答数	479市
回収率	62%

図-1 回答479市の人口、人口密度分布

*1 八戸工業大学建築工学科 教授・工博
(〒031-8501 青森県八戸市妙字大開88-1)

*1 Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Hachinohe Institute of Technology, Dr. Eng.

図-2 回答479市の人口別回答数

図-3 アンケートの地域別回答数

もともと10万人台の都市の数自体が多いことによる。また、人口70万台の回答市は0であった。回答市の地域別の分布は図-3の通りであり、極端なバラツキはなく、ほぼ全国的に網羅されている。なお都市別の集計では、人口密度より傾向が明確な人口別としている。

2.2 アンケートの内容、項目

アンケートは、大きく以下の3つに分けて質問した。

- 近隣騒音トラブルの現状、変化に関する質問(12問)
- 近隣騒音トラブルの原因、紛争処理、および規制に関する質問(8問)
- 個々の近隣騒音問題、その他についての質問(7問)

全問で27問であるが、騒音担当者の生の声を出来るだけ多く抽出するために、自由記述意見も5問含めた。なお、蛇足であるが、本調査の目的は、苦情やトラブルの実数を調べることではないことを申し述べておく。

3. アンケート調査結果

以後に、アンケート質問項目順に調査結果を示した。ただし紙面の都合上、一部の質問については省略している。

3.1 現在、騒音苦情、騒音トラブルの多いもの

最初に、現在、騒音苦情や騒音トラブルの多い騒音の種類を、提示した13種(その他含む)の中から選んでもらった。図-4は、第1位で指摘された騒音の集計結果であり、工場、商店などからの音が圧倒的に多い。これは業務騒音であり、それ以外の生活騒音では、犬の鳴き声(第2位)、エアコンの室外機などの機

図-4 現在、騒音苦情、騒音トラブルの多いもの(第1位指摘分)

図-5 騒音種別ごとの都市人口別指摘率

械音(第3位)が際立って多い結果となっている。これらを、都市人口別の指摘率で表したものが図-5である。工場、商店からの騒音は、殆ど全市ともに指摘が高い状態となっているが、生活騒音で最も苦情、トラブルの多い犬の鳴き声については、人口の少ない都市で指摘率が高くなっており、犬の鳴き声は小都市型の近隣騒音トラブルであるといえる。この理由の一つとして、大都市では、犬が室内で飼育されている場合が多いことが考えられる。

3.2 以前と比べて増加してきた騒音苦情・トラブル、およびこれから増加すると思う騒音苦情・トラブル

以前と比べて増加してきた騒音苦情・トラブルの種類を図-6に、これから増加すると思う騒音種別を図-7に示した。何れも同様の傾向であるが、犬の鳴き声が圧倒的な1位であり、他の騒音の2倍以上となっている。これらの人口別分布の指摘率(図省略)

図-6 以前と較べて増加してきた騒音苦情、騒音トラブル

図-7 これから増加すると思う騒音苦情、騒音トラブル

をみると、やはり小都市での指摘が多く、図-5と同様の傾向を示している。

これらの結果をみると、今後、犬の鳴き声の騒音トラブルの発生、増加が懸念されていることがわかる。これは、騒音苦情の最前線で働く人の実感であり、信憑性の高い予測結果であると考えられる。また、車のアイドリング音やエンジン音、一般生活音の指摘が高くなっていることも注目される。なお、これから減少すると思う騒音

表-2 訴訟になった騒音の種類と件数

工場騒音	17	養鶏場 ボウリング場 洗車場 消防訓練 犬の鳴き声 行政放送 鳥追い爆音 宴会騒ぎ テレビ・ラジオ 上階音 低周波音	各 1
エアコン室外機 など機械音	7		
カラオケ	3		
飲食・深夜営業	2		
建設工事	2		

表-3 傷害事件や殺人事件に繋がった騒音種別と件数

工場・商店	2	一般生活音、犬の鳴き声 機械音、ボイラー音、集塵機 トラック・アイドリング音	各 1
騒音源不明	2		

苦情は、工場、商店などの音が一番であった。

3.3 近隣騒音トラブルが裁判、事件になった事例

所轄の市で、近隣騒音トラブルが裁判（訴訟）に持ち込まれた事例があるかどうかを質問したところ、約1割があると答えた。その騒音の種類を纏めたものが表-2であり、様々な騒音で訴訟が発生していることが分る。さらに、騒音トラブルが傷害事件や殺人事件に繋がった事例を聞いたところ、表-3の結果となった。なお件数は、市の担当者が確認している件数であり、実数は多分これより多いと思われる。例えば、騒音事件では筆者が把握している事件¹⁾がアンケートには記載されていないと言うことも多かったので、件数については参考程度と考える方がよい。

これらの騒音訴訟や騒音事件が、今後、減少すると思うか増加すると思うかを聞いたところ、「どちらとも言えない」という回答が一番多いが、回答のあった分では、

騒音訴訟……増加する（33%）、減少する（1%）

騒音事件……増加する（24%）、減少する（0.6%）

となり、どちらも増加するであろうとの意見が圧倒的であった。

3.4 ADR法について

このような現状や予測を考えると、騒音トラブルに対する何らかの社会的な対処方法が用意されていてしかるべきと思われる。これに関連して、近隣騒音トラブルへの現在の公的な対処方法や体制（訴訟制度、公害審査会、市の公害課や環境課の仲介、警察による警告など）で十分かどうか質問した結果では、図-8に示すように「ほぼ十分」と「やや不十分」が拮抗する結果となった。

近隣紛争の解決に関連して、我が国ではADR法（裁判外紛争解決手続きの利用の促進に関する法律）が平成16年12月に制定され、平成19年4月に施行予定となっている。これについての騒音担当者の認知度合いを質問したところ、図-9に示すように、「あまり知らない」と「全く知らない」が殆どであった。ただし、アンケート

図-8 近隣騒音トラブルに対する社会的な対処体制

図-9 ADR法の認知度

図-10 ADR法は近隣騒音トラブルの処理に有効かどうか

実施時期以降、ガイドラインの公表や法務省による説明会の開催などが行われているため、この結果よりは周知度は上がっている可能性もある。また、ADR法について、「よく知っている」および「だいたい知って入る」と答えた人に、近隣騒音トラブルの紛争処理にADR法が有効かどうかを尋ねたところ、図-10のように肯定的な評価が多い結果となった。結局、ADR法の認知度は高くないが、有効性に関してはある程度評価が得られているという結果となった。

3.5 トラブルの発生原因と解決方法について

近隣騒音トラブルの発生原因となるものを、複数回答可で選んでもらった結果は図-11の通りであり、「常識的なマナーの欠如」と「人間関係自体の希薄化」が2大理由として挙げられた。どちらも、現代の社会風潮そのものであり、近隣騒音トラブルが極めて現代的な問題であることがわかる。また、これは相隣関係の悪化を示すものでもあり、昔のよき近所付き合いが姿を消しかけていることが大きな原因と考えられていると言える。

解決法について、最も有効と思うものを聞いたところ、図-12に示すように「当事者同士の話し合い」という回答が圧倒的であった。これには2つの解釈が考えられ、一つは、近隣騒音トラブルは個人的なトラブルであるため当事者自身で解決すべきとの意識が反映されていること、もう一つは、トラブルは当事者同士の認識の違いが大きな原因となっており、この解消には、当事者同士が真摯に話し合いを行うことが必要との考えであろう。後者は、まさに米国式現代調停⁷⁾・⁸⁾の基本的な考え方であり、トラブル解決には不可欠であろう。ただし、米国式現代調停のシステムにあるように、十分に準備された解決プロセスと適正なトレーニングを受けた調停者の存在が前提であり、今の我が国のように、何もないところで当事者同士が直接話し合いを行なえば、大きな事件を誘発する危険性があることは、十分に認識が必要である。実際にも、騒音事件の多くは、個人レベルの話し合いの中で発生している。このような事件を防止する意味でも、米国にあるような地域に根ざした近隣トラブルの調停システム⁹⁾が、我が国においても必要な時期に来ていると筆者は考えている。

3.6 近隣騒音に関する法規制について

公害騒音に関しては、強制力をもった騒音規制法があるが、近隣騒音に関してはこのような直接的な法律はない(軽犯罪法には一部騒音関連の条項がある)。近隣騒音に関しても、騒音規制法のような新たな法規制が必要と思うかどうかを聞いたところ、図-13のような結果となった。「必要だ」と「近隣騒音の種類によっては必要だ」を併せると約半数(48%)となり、「特に必要ない(22%)」の

近隣騒音トラブルの発生原因

図-11 近隣騒音トラブルの発生原因

紛争処理方法

図-12 近隣騒音トラブルの紛争処理方法

図-13 近隣騒音についても法規制が必要か

図-14 近隣騒音の罰則はどのような形がよい

図-15 犬の鳴き声は法的に規制すべきか

2倍以上となっている。近隣騒音と一口に言っても、様々なものを含むため、「近隣騒音の種類によっては必要」という回答はもつともであり、これを考慮すると、特定の近隣騒音に関しては新たな法規制も必要であるという考えが主流であると言える。

また、上記の質問で規制に肯定的な意見を示した約半数の人に、法規制の罰則としてどのような形がよいかを聞いたところ、図-14に示すように、罰金程度の軽い処罰でよいとの回答が多くを占めていた。

犬の鳴き声に関しては、外国ではかなり厳しい規制を設けている事例が多く見られる¹⁾。また、本調査の最初の質問結果(図-4～図-7)からは、犬の鳴き声の騒音トラブルが今後増加するであろう事が懸念されている。この犬の鳴き声に関する法規制に関する質問では、図-15に示すように「規制すべきでない(23%)」が「規制すべき(14%)」を上回る結果となっている。規制すべきでないという意見は前問とほぼ同じ比率であるが、規制すべきという意見は前問に較べ大きく減少している。したがって、何らかの規制は必要と考える人でも、犬の鳴き声の法規制に関しては否定的な意見の人が多いということであろう。なお、この理由については自由記述で回答してもらっている。

図-16 マンションでのトラブルへの対処について

図-17 騒音による嫌がらせ行為が傷害罪になることについて

このような結果をみると、近隣騒音に関する法規制の問題も、どのようにするかを一度議論すべき時期にきていると考えられる。

3.7 その他、近隣騒音トラブルに関連する質問

以上の他に、幾つかの質問結果を簡単に示す。まず、マンション等でのトラブルの解決に関する質問では、マンションの管理組合などで対処すべき、個人で解決すべき、という回答が多かった(図-16 参照)。市の騒音苦情担当者らが、業務繁多のなかで、少しでも当人たちが解決して欲しいという欲求の現われとも考えられ、この点からも、地域でのトラブル解決組織⁹⁾の必要性が伺われる。

また、奈良の騒音おばさんの事例¹⁰⁾に見られるような、騒音を発生させて嫌がらせをする事件に関して、これらが悪質な場合、軽犯罪法違反ではなく傷害罪として立件されることについてどう思うかの質問では、これも図-17に示すように「当然の扱いである」というのが多数を占めた。

3.8 自由記述意見の結果

本調査では、自由に意見を記述してもらった項目がある。その質問内容を示すと以下の通りである。

- 1) 「近隣騒音トラブルを原因とした傷害事件や殺人事件は、今後増加すると思いますか、減少すると思いますか」の質問に対するそれぞれの回答の理由。
- 2) 「近隣騒音トラブルへの公的な対処方法について、現在の体制で十分に対処できているかどうか」の質問に対するそれぞれの回答の理由。
- 3) ADR法の問題点について。
- 4) 「犬の鳴き声を法的に規制すべきかどうか」の質問に対するそれぞれの回答の理由
- 5) 近隣騒音トラブルや騒音事件に関して、どんなことでも良いので、何か意見や考えを自由に記述してもらったもの。(アンケート最後の質問)

以上の5問に関する回答の量は膨大であり、同種の意見を整理するなどの作業を行っているものの、本論文の紙面ではとても収容できない。これらの内容を入力されたい人は、著者に個別に申し込んでもらうこととし、ここでは4番目の犬の鳴き声の規制に関する意見と、5番目の最後の自由記述意見の中から、ほんの一部であるが、参考までに幾つかを紹介することとする。自由記述意見は、騒音問題の最前線でトラブル処理に奮闘、苦戦している担当者の実感が溢れたものとなっており、大変に貴重で興味深いものである。

<規制すべき>

- ・モラルの欠如している飼主に対しては法規制が必要。
- ・近所迷惑は、当然規制すべき。
- ・規制基準があれば指導がしやすい。
- ・犬の飼い方については、これまでマナーとして指導してきたが、限界があるため。
- ・夜間の鳴き声など工事等の騒音以上に周囲に影響を与える事がある。
- ・市役所が仲介等する場合に、法的根拠があると指導しやすい。
- ・犬の鳴き声は騒音として高レベル、規制も必要
- ・飼い主のモラルが重要な鍵であり、法規制がないと、強い姿勢での対応が非常に難しく、なかなか解決しにくい。
- ・動物を飼育するには、飼主の責任が必要である。とくに犬は吠える

図-18(a) 犬の鳴き声の規制に関する自由記述意見の例(一部)

動物ということを認識したうえで飼育するのだから、糞等を飼主はきちんとするべきだと思う。

<規制すべきでない>

- ・犬のしつけをきちんと行うことは重要であるが、犬が鳴くこと自体が、問題であるとは思えない。問題は、飼主と周辺住民との意識の中にあり、地域社会の中で解決していく事が望ましい。
- ・規制しても、実際に対応することが困難である。
- ・規制すれば、容易に犬が捨てられたり、殺処分される可能性が高い。それよりも、犬の性質への理解や飼育環境により所有をライセンス制度にするか、販売、譲渡時の説明を義務化するなどが良いと思われる。
- ・「動物の愛護及び管理に関する条令」の中に犬の飼い主が鳴き声等、他人に迷惑をかけないようにすべきことが書いてある。既存の法令、条例で対応できる
- ・番犬ということで飼育されているということで、それらを含めて規制は難しいと考えられる。
- ・動物の鳴き声をどう規制するのか理解できない。機械ならともかく動物に？ 早朝、夕方のカラスの鳴声も大きな影響がある。これはどうするか。
- ・法で規制するのは最終的な手段で、その際には法規制で取り締まる体制を整えることが必要になる。
- ・市内でも鳴き声の苦情がきているが、老人が多い街では防犯としても役立っている。

図-18(b) 犬の鳴き声の規制に関する自由記述意見の例 (続き)

・近隣騒音等のいわゆる感覚公害といわれるものは、受けての感覚により十人十色であります。そのため個々それぞれに対応が異なります。苦情の特徴として、苦情者の多くは行政に連絡した場合、苦情者の意向に添って早急に解決してくれると思い込んでいる面があります。又、苦情の内容によっては、苦情者自身に問題があると思われることもあります。個人における受忍限度の相違、原因者の経済負担などから、トラブル解決には相当の時間を要する状況のものが増えてきています。

・近隣における騒音トラブルの多くは、市へ寄せられる騒音苦情というのが問題表面化の単なるきっかけになっているにすぎず、その他様々な問題(町内行事へ参加しない。町内会費を払ってくれない。)を抱え感情的になっていることが多い。最終的な解決法としては、お互いの状況をよく理解し合い、妥協点を見出していくことになるかと思う。しかしこのような問題において苦情申し立て者の多くは匿名であり、自分が関与しないところでの問題解決を望み、当事者双方の話し合いの場を設けることすらできないのが現状である。

・一般生活での騒音トラブルが増加しており、騒音規制法にも該当しないし、規制基準値を超えないものがほとんどである。また、相談者に対して法的な説明をしても、騒音とは感覚的なものであるから納得されるはずがない。当事者同士が納得するような解決策を見つけ出すのが難しい。

・話せば分かることが多い。双方の意思疎通を図るプロのカウンセラーが待たれる。

・都会のコミュニケーションのなさをつくづく感じました。

・些細な事ですぐに市へ苦情を伝えてくる方が多くなってきて、その対応に困っています。

・個人間で解決すべき問題が多く、自分で動こうとする気がない人が多いのが問題であると考えます。

・騒音に限らず、近隣間のトラブルというものは生活の多様化や都市での接近した生活圏、一戸建てと集合住宅での配慮しなければならないマナーの違い、望んでいる生活レベルの差など、様々なことが原因となっ

て生じていると考えられる。それについて、行政として介入する必要があるかということもあるが、行政が介入するとしても、規制という枠組みを作るのがいいのか、それ以外の方法で調整していくほうがいいのか、NPOなどの団体による自発的な活動を支援していくのがいいのかなど多くのことを考えさせられる。

・自らの権利ばかり主張し、義務は果たさないという自己中心的な考えが蔓延している。根は深いと思う。

・個人一人一人が常識をもって他人に迷惑がかからないよう生活して欲しい。個人では解決できない場合が多いため、公的機関の役割も大事になっている。ただ、相手の立場等も考え、住みやすい住環境を作るよう、地域ぐるみで努力していく必要がある。

図-19 近隣騒音トラブル等に関する自由記述意見の例

4. まとめ

全国の市(区)役所の騒音担当者を対象として、近隣騒音トラブルに関するアンケート調査を実施した。犬の鳴き声のトラブルが増加している現状や、それが小都市で問題化している点、また、戸惑いながらも新たな法規制の必要性を感じている状況など、担当者ならではの貴重な意見が得られたと考える。アンケート調査結果を眺めていると、騒音トラブルというのは、まさに現代の世相を映す鏡のように思えてくる。地域コミュニティでの近隣関係の変化や住環境における騒音意識の厳格化、都市集住による近接居住の進展など、近隣騒音トラブルの増加の傾向はますます強まっている。本論文が、トラブル防止に向けての意識改革の醸成に、いささかでも貢献できれば幸いと期待している。

5. 謝辞

本調査に快く協力頂いた全国の市(区)の騒音担当者の方々に衷心より謝意を表します。また、本調査の実施に協力してくれた、当時、八戸工業大学・建築工学科4年生、篠田 宇、船木 祐君にも心よりお礼を申し上げる。

参考文献

- 1) 橋本典久：近所がうるさい！ 騒音トラブルの恐怖、ベスト新書116、KKベストセラーズ、2006年7月
- 2) 難波精一郎、桑野園子、他：近隣騒音に関するアンケート調査、日本音響学会誌、34巻、10号、pp593-599、1978年
- 3) 内閣総理大臣官房広報室：世論調査報告書(昭和58年8月調査)、近隣騒音公害・自動車公害に関する世論調査、昭和59年1月
- 4) 環境庁長官官房総務課環境調査官：『平成3年度環境モニターアンケート「近隣騒音について」の調査結果』、平成4年(1992)7月
- 5) 東京弁護士会：近隣騒音問題報告書、昭和59年(1984)11月
- 6) 大井紘、他：大都市における自治体に申し立てられた公害苦情の調査と分析、国立環境研究所報告、132号、pp55-106、1994年
- 7) レビン小林久子：調停者ハンドブック、信山社、1998年4月
- 8) レビン小林久子：ブルックリンの調停者、信山社、2002年2月
- 9) 橋本典久：弾力的な調停システムを、朝日新聞「私の視点(ウィークエンド)」、2006.10.14(朝刊)記事
- 10) スポーツ報知：2005年4月12日新聞記事、など

[2006年10月11日原稿受理 2007年2月19日採用決定]